

平成26年度授業シラバスの詳細内容

科目名(英)	地方財政論(Local Finance)		授業コード	E029001
担当教員名	野中 義光		科目ナンバリングコード	E30416
配当学年	3	開講期	前期	
必修・選択区分		単位数	2	
履修上の注意または履修条件				
受講心得				
教科書				
参考文献及び指定図書				
関連科目				

授業の目的	<p>国や地方自治体の仕事は国民生活のさまざまな分野に広がりを見せています。特に地方自治体は地域社会に密着し、立法、司法、外交、防衛など国固有の仕事のをぞくあらゆる場面で、住民の日常生活に関わりを持っており、地方分権の進展とともに地方自治体の役割はますます重要となっています。住民が地域の主人公としてどのように地方財政と関わるのか、地域財政の現状と課題、改革の方向等について学ぶことにより、地方財政への理解を深め、判断力を持つ市民の育成をはかることを目的とします。</p>
授業の概要	<p>授業の目的と同じ。</p>

○授業計画	
学修内容	学修課題(予習・復習)
第1週：住民生活と地方財政 地方自治体は、住民に対してさまざまな行政サービスを提供しています。地方自治体が行政活動を行うために、その財源として住民に租税を課し、地方公務員を雇用し、各種の行政活動に対する支出活動を行っています。地方自治体の役割、国と地方の役割分担、地方財政と国家財政との関連等について学習します。	配布資料
第2週：国と地方の役割分担 地方自治体の財政活動を主体とすることとなるが、国家の財政活動との関連も視野に入れ、国と地方の役割分担について学習します。	配布資料
第3週：国と地方の財政関係 国と地方の財政は、前者が統一的国内経済を前提とした統一国家として、後者が一定の地域社会を基礎とする地方政府として、相対的に独自の活動領域をもっています。国と地方の財政構造、事務配分の改革や財源配分等について学習します。	配布資料
第4週：地方自治体の予算 地方自治体の財政については、日本国憲法、地方自治法、地方財政法などにより、財政民主主義の諸原則が法制化されています。地方自治体における予算の原則、予算の仕組み及び地域住民による民主的統制等について学習します。	配布資料
第5週：地方自治体の予算 地方自治体の財政については、日本国憲法、地方自治法、地方財政法などにより、財政民主主義の諸原則が法制化されています。地方自治体における予算の原則、予算の仕組み及び地域住民による民主的統制等について学習します。	配布資料
第6週：地方自治体の収入 地方自治体の収入の内容と種類、その構造について学習します。	配布資料
第7週：地方税の仕組み 現在のわが国の税制はシャープ勧告が基礎となっています。シャープ勧告に基づく地方税制の成立とその後の変容、現行の地方税制、さらに、国と地方の税源配分と地方税制のあり方等について学習します。	配布資料
第8週：地方税の体系 国税と地方税、都道府県税と市町村税についてその体系と税収の推移等について学習します。	配布資料

第9週：地方支出の構造		
地方財政の歳出規模は歳出決算額で見ると、国の一般会計決算額とほぼ同じです。地方歳出規模の推移、目的別、性質別歳出の状況、財政運営の原則と課題等について学習します。		配布資料
第10週：地方財政と財源保障システム		
国は地方交付税という形で、多額の資金を地方へ提供しています。地方交付税は、地方団体間の財政力格差の是正のため大きな機能を果たしてきた反面、地方分権を妨げていると批判されています。地方交付税制度の実態と問題点を学習します。		配布資料
第11週：国庫支出金		
国から地方への財政移転の中で、使い道の決められた、いわゆる特定補助金として、国庫支出金があります。国庫支出金は、教育、福祉等全国水準の維持のため財源保障として重要な役割を果たしてきましたが、一部では批判もされています。国庫支出金の仕組みと望ましい財政調整制度のあり方について学習します。		配布資料
第12週：地方債		
地方債は地方自治体が財政資金を調達するために発行するもので、財政支出・収入の年度間調整を可能にしたり、世代間の負担を公平にする機能を持っています。地方債の機能と種類、地方債の発行状況と地方債を巡る問題点等について学習します。		配布資料
第13週：地方公営企業		
公営事業は会計区分からは、地方公営企業会計と公営事業会計に分類することができます。また、地方自治体が直接経営するのが公営企業であるとするれば、地方公社は間接的な経営といえます。地方公営企業の現況と地方公社の設置状況等について学習します。		配布資料
第14週：地方財政の現状		
地方財政の現状は、自主財源としての地方税が十分に確保されておらず、補助金等からの財源に依存している。地方財政の現状、問題点、改革の方向等について学習します。		配布資料
第15週：地方財政の動向と課題		
地方財政運営の基本となる諸原則や今後の課題等について学習します。		配布資料
第16週：期末試験		
授業の運営方法	(1)授業の形式	「講義形式」
	(2)複数担当の場合の方式	
	(3)アクティブ・ラーニング	
備考		

○単位を修得するために達成すべき到達目標	
【関心・意欲・態度】	
【知識・理解】	地方自治制度、地方自治体の予算や住民生活と地方財政との関係を理解している。
【技能・表現・コミュニケーション】	地方自治体の収入や支出の仕組みについて説明することが出来る。
【思考・判断・創造】	地方財政の現状、問題点、改革の方向等について考察することが出来る。

○成績評価基準(合計100点)			合計欄	100点
到達目標の各観点と成績評価方法の関係および配点	期末試験・中間確認等 (テスト)	レポート・作品等 (提出物)	発表・その他 (無形成果)	
【関心・意欲・態度】 ※「学修に取り組む姿勢・意欲」を含む。				
【知識・理解】 ※「専門能力<知識の獲得>」を含む。	50点			
【技能・表現・コミュニケーション】 ※「専門能力<知識の活用>」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を含む。	25点			
【思考・判断・創造】 ※「考え抜く力」を含む。	25点			
(「人間力」について) ※以上の観点に、「こころの力」(自己の能力を最大限に発揮するとともに、「自分自身」「他者」「自然」「文化」等との望ましい関係を築き、人格の向上を目指す能力)と「職業能力」(職業観、読解力、論理的思考、表現能力など、産業界の一員となり地域・社会に貢献するために必要な能力)を加えた能力が「人間力」です。				

○配点の明確でない成績評価方法における評価の実施方法と達成水準の目安	
成績評価方法	評価の実施方法と達成水準の目安
レポート・作品等 (提出物)	
発表・その他 (無形成果)	